



TONETS Report

2019 年 9 月



東洋熱工業株式会社

— 経営理念 —

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す



— 長期ビジョン —

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち活力あふれる企業

社会に貢献し、信頼される企業

幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業

多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業



社長メッセージ

「技術の東熱」として、より一層信頼され、
活力と勇氣溢れる企業へ

代表取締役社長 芝 一治

皆様には平素より東洋熱工業に対しまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども東洋熱工業は、創業以来80余年にわたり空調設備を中心に設計・施工・メンテナンスに携わり、長年培った技術と経験をもとに、高品質な空調設備を提供してまいりました。

最近の社会動向としましては、『持続可能な開発目標（SDGs）』の考えに基づき、循環型社会の形成に向けて省CO2・省エネルギー・省資源が大きなテーマとなっております。京都議定書の後継としてパリ協定が2015年に締結され、多国間の国際的な協定（合意）により、2020年以降の地球温暖化対策を定めています。日本では温室効果ガスの排出削減目標を、2030年度に2013年度比で26%削減する中期目標を、また長期的目標として2050年までに80%削減を目指すことを位置付けております。

この目標達成に向けた主体的な取り組みとして当社は、環境と省エネルギーに対する技術の研究開発を進めております。特に、空調熱源のエネルギー消費を最小限にできる最適制御システム（E-SCAT®）は、世界トップレベルの実績を達成しており、空気調和・衛生工学会賞等の受賞により社会的にも高い評価を得るとともに、顧客満足にも繋がっております。また、3DレーザースキャナとBIMの連携システム等、ICTを活用した現場の生産性向上に対する技術開発も進めております。これらの研究開発の成果を展開することにより、確実な省エネルギーの実現と、人々の快適な暮らしや企業の生産活動に必要な最適環境を創造して、社会のニーズに応えてまいりました。今後も一歩進んだ技術開発に挑戦し、人材を育成し、研鑽を続けてまいります。

当社は、『環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す』という経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて取り組むとともに、どのような事業環境においても、長い歴史で築き上げてきた「技術の東熱」として、社会から継続的な信頼を得られる誠実な企業となり、持続的成長と企業価値の向上を目指し、社員全員の力で「より一層信頼される東熱」、「活気と勇氣溢れる東熱」を築いてまいりたいと思います。

今後とも皆様には変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

I N D E X

社長 MESSAGE	
東熱の事業内容	1
東熱のあゆみ	2
2018度中の 主な受注工事・完成工事	3
東熱の技術	4
主な研究開発・技術・製品	5～9
東熱のCSR	10
法令遵守に関する取り組み	11
ガバナンスに関する取り組み	12～13
雇用・人事に関する取り組み	14～15
環境に関する取り組み	16～17
顧客・調達先に関する取り組み	18
社会貢献に関する取り組み	19～20
東熱の企業情報	21
業績の推移	22
役員一覧	23
組 織 図	24
子会社一覧	24

お問い合わせ先

東洋熱工業株式会社 経営統轄本部企画部

〒104-8324 東京都中央区京橋2-5-12

東 熱 の 事 業 内 容

東熱は昭和12年創業の空気調和設備、給排水衛生設備（合せて空調衛生設備）の設計・施工・アフターメンテナンスを行う老舗総合エンジニアリング企業です。新築工事、リニューアル工事、省エネルギーの提案等、幅広いシーンでお客様のニーズにお応えして参ります。

空気調和設備とは

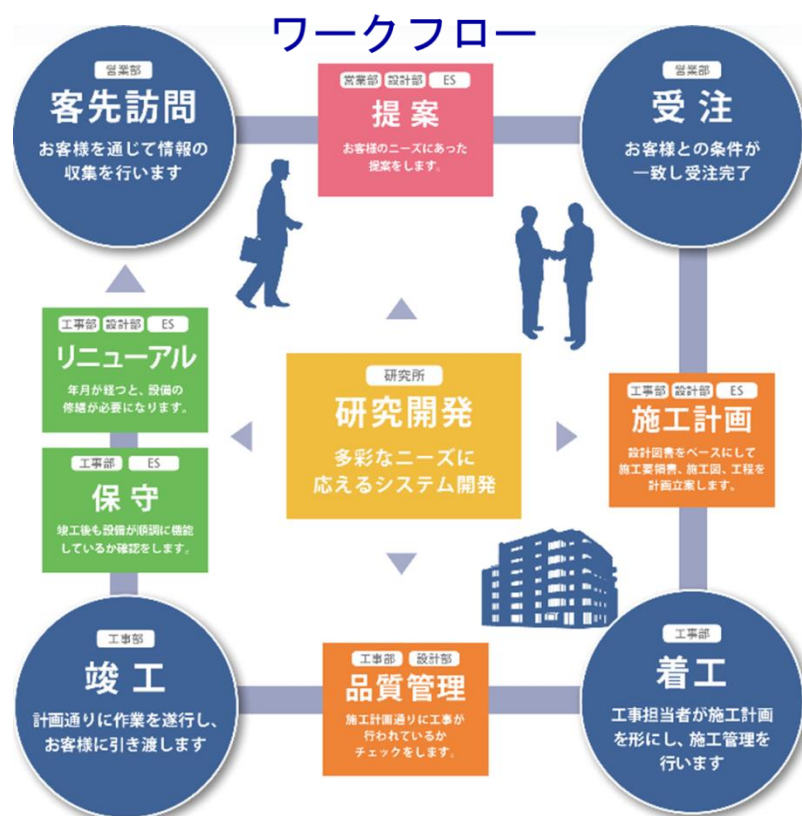
空気調和設備は、皆様に快適な空気をご提供する為の設備です。

冷暖房設備による快適空間の創造をはじめとし、精密機器、医療設備、美術工芸品、そして生鮮食品まで、私たちの住空間を支える「空気」を調和する技術です。さらに、空気のクリーン化、温湿度の空間制御など、高度な技術の追求に尽力しています。

給排水衛生設備とは

生活の中には飲料水などの「給み入れる」水から、トイレの排水などの「排出する」水もあります。

トイレや厨房、工業排水などから流れる水は、衛生処理をしなくてはなりません。これらの衛生的な生活を支えているのが「給排水衛生設備」です。



当社はこれらの事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標の内、以下の課題の解決に貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



東 熱 の あ ゆ み

当社は昭和12年8月25日國光映画株式会社として設立され、その後、日本耐熱金属工業株式会社、國光産業株式会社および東洋冷機工業株式会社に商号変更いたしました。

東洋冷機工業株式会社は昭和23年2月冷暖房工事業を開始し、昭和24年12月建設業者登録（建設大臣(イ) 2608号）を行いました。その後、昭和25年2月合資会社坪井商会を合併し、昭和28年2月商号変更し、東洋熱工業株式会社といたしました。

年月	事 項
昭和29年	日本最初の中央集塵方式による空調設備の施工開始
昭和30年	大阪支店を設置し、関西地区へ進出
昭和38年	第1回空気調和・衛生工学会賞を受賞
昭和39年	クリーンルーム技術を研究開発し施工開始
昭和41年	名古屋支店、九州支店を設置し業容を拡大
昭和43年	横浜東洋熱工業株式会社（現・株式会社モデア）を設立
昭和48年	建設業法の改正により、建設大臣許可（特、般－48）第691号の許可を受ける
昭和52年	海外現地法人パシフィックモデアコーポレーションを米領グアムに設立、海外工事に進出
昭和54年	ソーラーシステム（冷暖房、給湯、プール加熱）による空調設備施工
昭和60年	グアム支店を設置
昭和60年	氷蓄熱システムによる空調設備施工
平成4年	海外現地法人モデアマニラカンパニーリミテッドをフィリピンマカティーに設立
平成8年	I S O 9001認証取得（原子力施設の換気空調設備）
平成10年	I S O 9001認証取得（東京本店の一般空調・衛生設備。以降平成12年3月迄に全事業部店取得）
平成10年	15回目受賞となる第36回空気調和・衛生工学会賞を受賞
平成11年	I S O 14001認証取得（東京本店・海外事業部東京事務所。以降平成12年7月迄に本社およびリニューアル事業部取得）
平成13年	第1回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」を受賞
平成14年	空気調和・衛生工学会「学術論文賞」を受賞
平成15年	社団法人日本冷凍空調設備工業連合会「優秀賞」を受賞
平成17年	東京都知事許可の一級建築士事務所を開設
平成22年	大阪市にパークメゾン靱公園 竣工
平成23年	海外現地法人トーネツベトナムカンパニーリミテッドをベトナムハノイに設立
平成23年	本社及び東京本店を東京都中央区京橋から東京都中央区銀座へ移転
平成25年	東熱ビル竣工。本社及び東京本店を東京都中央区銀座から東京都中央区京橋へ移転
平成25年	第15回電力負荷平準化機器・システム表彰 経済産業省資源エネルギー庁長官賞を受賞
平成26年	「第5回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
平成26年	空気調和・衛生工学会賞特別賞・第2回「リニューアル賞」を受賞
平成27年	17回目受賞となる第53回空気調和・衛生工学会賞を受賞
平成30年	18回目受賞となる第56回空気調和・衛生工学会賞を受賞
平成30年	「第7回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
平成30年	一般財団法人、ヒートポンプ・蓄熱センター「理事長賞」を受賞
平成31年	19回目受賞となる第57回空気調和・衛生工学会賞を受賞

2018年度中の主な受注工事・完成工事

●受注工事

(発注者敬称略)

発注者	工事名称	所在地
東京都財務局	産業交流拠点（仮称）及び八王子合同庁舎（平成30年度） 新築空調設備工事	東京都
（学）東京歯科大学市川 総合病院	東京歯科大学市川総合病院 設備更新工事（平成30年度）	千葉県
（株）札幌都市開発公社	ポールタウン空調機大規模改修工事（その2）	北海道
（株）竹中工務店 東北支店	北上済生会病院新築工事	岩手県
東日本旅客鉄道（株） 大宮支社	古河駅ビル熱源空調設備老朽取替工事	茨城県
（学）総持学園鶴見大学	鶴見大学・鶴見短期大学部5号館・図書館改修工事 （空調・衛生改修）	神奈川県
鹿島建設（株）中部支店	京王電鉄高山グリーンホテル新館空調衛生新築工事	岐阜県
（株）大林組大阪本店	京都梅小路NKビル開発	京都府
中国四国防衛局	小月（平成30年度）隊舎新設等機械工事	山口県
国立大学法人熊本大学	熊本大学（医病）中央診療棟5階手術室等改修機械設備工事	熊本県

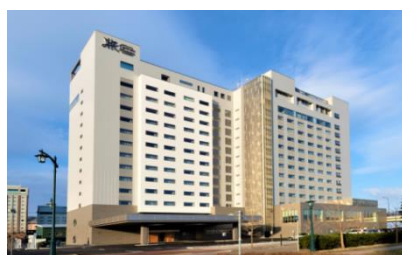
●完成工事

発注者	工事名称	所在地
鹿島建設（株）東京建築支店	日本橋室町三井タワー	東京都
三井住友建設（株）大阪支店	京都学園大学京都太秦キャンパス西館	京都府
（株）熊谷組 名古屋支店	名古屋学院大学大宝校舎	愛知県
独立行政法人国立病院機構 小倉病院	（独）国立病院機構小倉医療センター外来管理診療棟 建替整備工事（機械）	福岡県
戸田建設（株）札幌支店	センチュリーマリーナ函館	北海道
大成建設（株）東北支店	東京エレクトロン宮城㈱新開発棟増築	宮城県
（株）フジタ東京支店	医療法人社団 城東桐和会 タムス浦安病院	千葉県
（株）大林組横浜支店	二俣川駅増築	神奈川県
中国四国防衛局	岩国飛行場（平成28年度）日用品売店等新設機械工事	山口県
鹿島建設（株）	大熊町新庁舎	福島県

完成工事の紹介



日本橋室町三井タワー



センチュリーマリーナ函館



大熊町新庁舎



名古屋学院大学大宝校舎

環境への配慮と省エネルギーの推進

物件を通じた環境への配慮と省エネルギーの推進

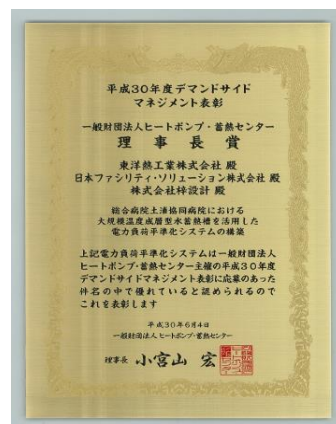
物件の受注、施工への参画を通じ、環境への配慮と省エネルギーの推進を行ってまいりました。今年度、第3者評価により表彰された事例を紹介いたします。

一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター

デマンドサイドマネジメント表彰 理事長賞

「総合病院土浦協同病院における大規模温度成層型水蓄熱槽を活用した電力負荷平準化システムの構築」が、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターの平成30年度デマンドサイドマネジメント表彰 ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞に値する業績として認められ、当社は施工者として、日本ファシリティ・ソリューション(株)様、(株)梓設計様とともに同賞を受賞しました。

大深度の温度成層型水蓄熱槽を採用し、シミュレーションによる温度成層状態を把握して施工を行ない、夜間移行率96.2%、ピークカット率97.3%の実績を達成し、電力デマンドを抑えることができています。また、病院とエネルギーサービス事業者が一体となった運用に加え、設計会社、施工会社が連携した体制を構築し、継続的な省エネ・電力負荷平準化・省コストの実績をあげている点において先進性・創造性がある点が評価されています。



受賞年月：2018年6月

公益社団法人 空気調和・衛生工学会

技術賞 建築設備部門

「KTビルにおける普及性を目指したZEB Readyの実現」が、公益社団法人 空気調和・衛生工学会の第57回技術賞 建築設備部門に値する業績として認められ、当社は施工者として、鹿島建設(株)様、鹿島建設(株)技術研究所様、ダイキン工業(株)様、(株)クリマテック様とともに同賞を受賞しました。

一般的な空調システムであるビル用マルチエアコンを採用し、省エネルギー制御の開発・導入を行ない、ZEB Readyを達成した実績と新たな製品工法の開発による品質向上と労務量削減手法、及びきめ細かな省エネルギー検証とチューニングの取り組みは、今後の建物における設備設計において非常に参考になることが評価されています。



受賞年月：2019年5月

公益社団法人 空気調和・衛生工学会

振興賞 技術振興賞

「京橋MIDビルの設備計画」が、公益社団法人 空気調和・衛生工学会の第33回振興賞技術振興賞に値する業績として認められ、当社は施工者として、大成建設(株)様、関電不動産開発(株)様、(株)東光高岳様とともに同賞を受賞しました。

中規模テナントオフィスビルでありながら、既存の個別空調システムの熱源に相当する部分の最適化を行い、ビルオーナーが主体となりテナント、設備利用者が省エネ行動やエネルギー消費の情報から、それぞれのテナントにおける建物・設備運用の課題を抽出し、その改善点について快適性を損なわずに満足度の高い空間を目指し実現しています。また、独自のアルゴリズムを用いた人検知による複合省エネ制御技術の導入、ビル用マルチエアコンの最適化制御といった技術が導入され、これからの取り組みは他の中規模テナントビルへの展開も期待できることが評価されています。



受賞年月：2019年5月

快適性と省エネルギー性を両立した空調システム

■ 空調最適制御コントローラ AHU-C

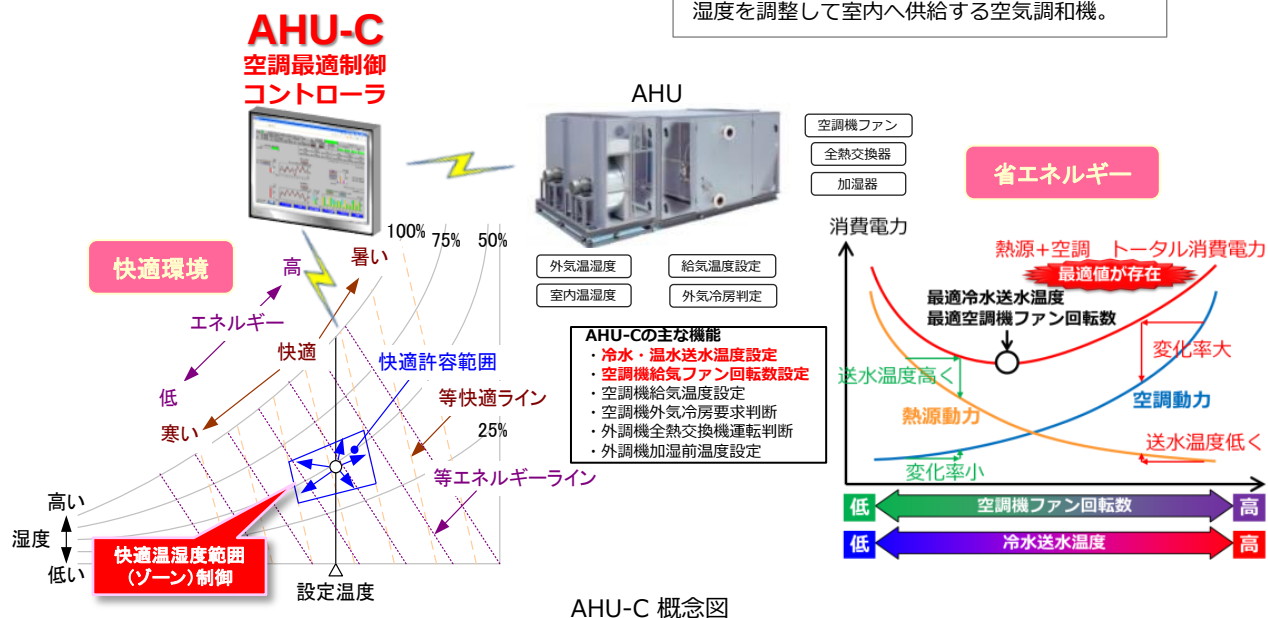
最小のエネルギーで快適な空間を提供

建物における快適性が求められている反面、省エネルギー対策は避けては通れません。

AHU-C（空調最適制御コントローラ）は、当社独自に制御により快適性と省エネルギー性を両立します。

AHU-Cは、室内を快適温湿度範囲（ゾーン）で制御する新しい制御ロジックにより、快適性を維持しつつ、空調設備の合計消費電力が最小となる最適なポイントで運転を行います。

AHU :
エアハンドリングユニットとは、空気温度・湿度を調整して室内へ供給する空調機。



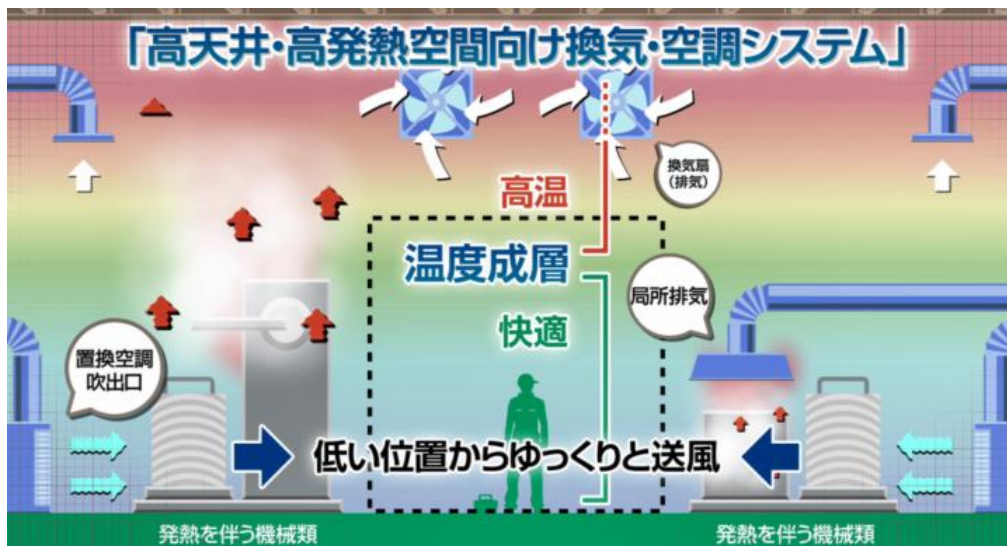
AHU-C 概念図

■ 置換換気・空調システム SAVS®

作業域を良好な環境に維持しながら省エネルギー

SAVS®は、工場や業務用厨房などの高天井や高発熱の空間で問題となる、作業環境の悪化や消費エネルギーの増加を解決できる空調システムです。

SAVS®は、室内の発熱機器から発生する上昇気流を利用し、室内温度よりやや低い温度の空気を低速で吹き出すことにより、作業域だけを効率良く冷却でき気流を感じさせない静穏な空気環境に維持しながら、空調風量を削減できます。



SAVS 概念図

■ 熱源トータル最適制御システム E-SCAT®

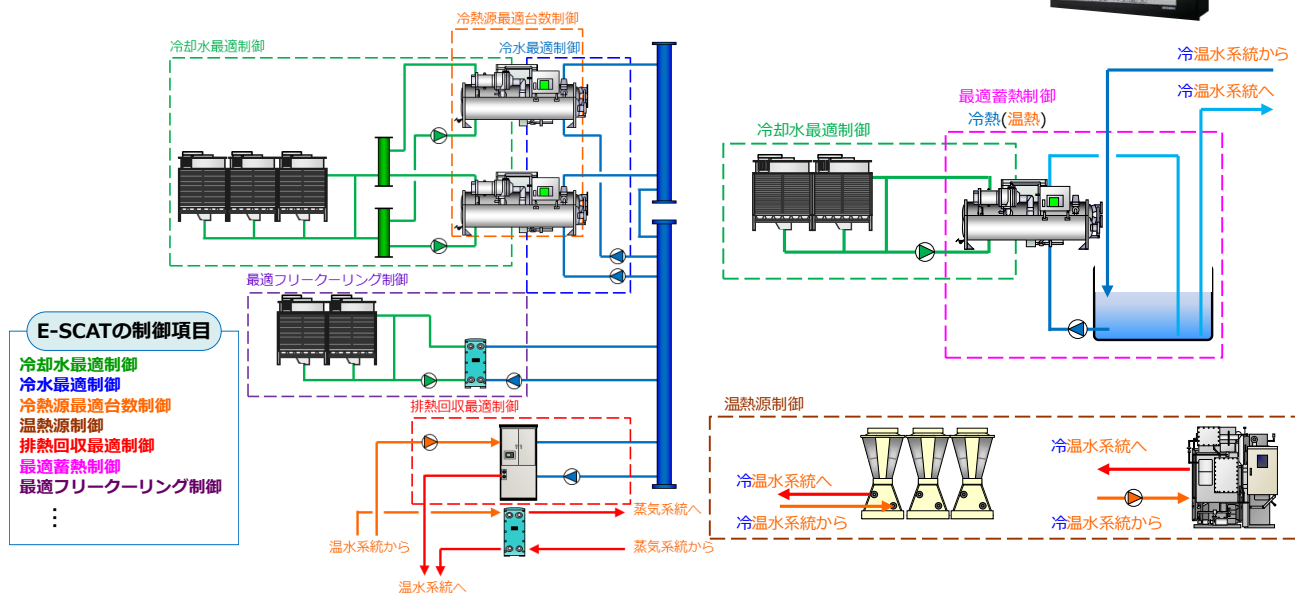
業界トップクラスの熱源高効率制御システム

当社の熱源トータル最適制御システムは、いつでも熱源システム全体を最も省エネルギーとなるポイントで運転させることができるシステムです。

最適制御を実現させる秘訣は、機器の特性を活かした部分負荷時の高効率運転、自然エネルギーの最大利用、排熱回収機の積極的運転、蓄熱の高効率活用など、多彩な制御を組み合わせ、リアルタイムに運転の変更を行うことで熱源システムを最も高効率で運転することが可能です。

E-SCAT®

各機器をトータルで制御する
熱源システムの司令塔



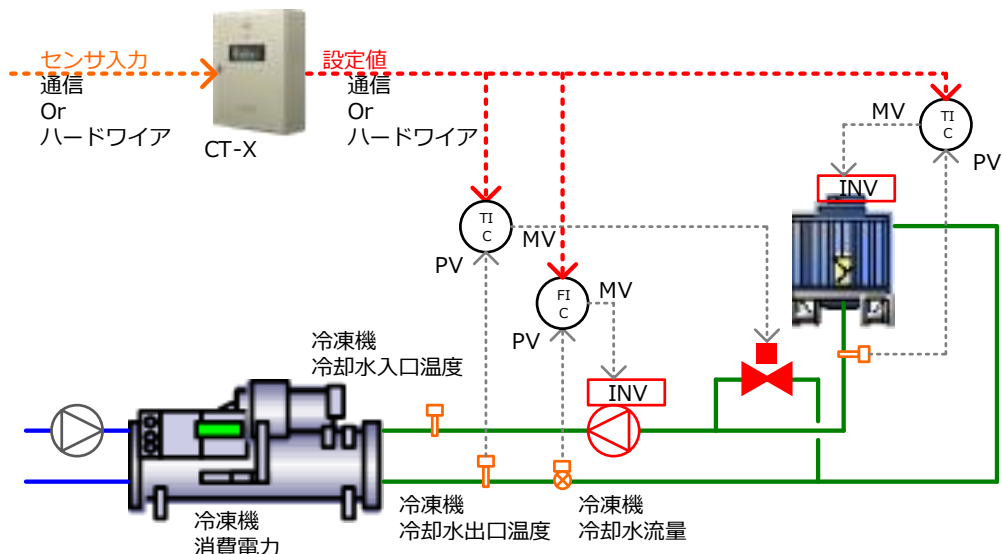
E-SCAT® の概要

- CT-X

冷却水最適制御の進化版

CT-Xは、E-SCAT®のうち、「冷却水最適制御」部分のみを独立させ、冷凍機とその冷却水系統のコントロールを行うシステムです。

- ・1台のコントローラで8台までの冷凍機に対応
- ・BACnet/IP対応により制御盤の小型化、省配線
- ・オプションでクラウドに接続し、現在・過去データの閲覧、ダウンロードが可能



CT-X 概要

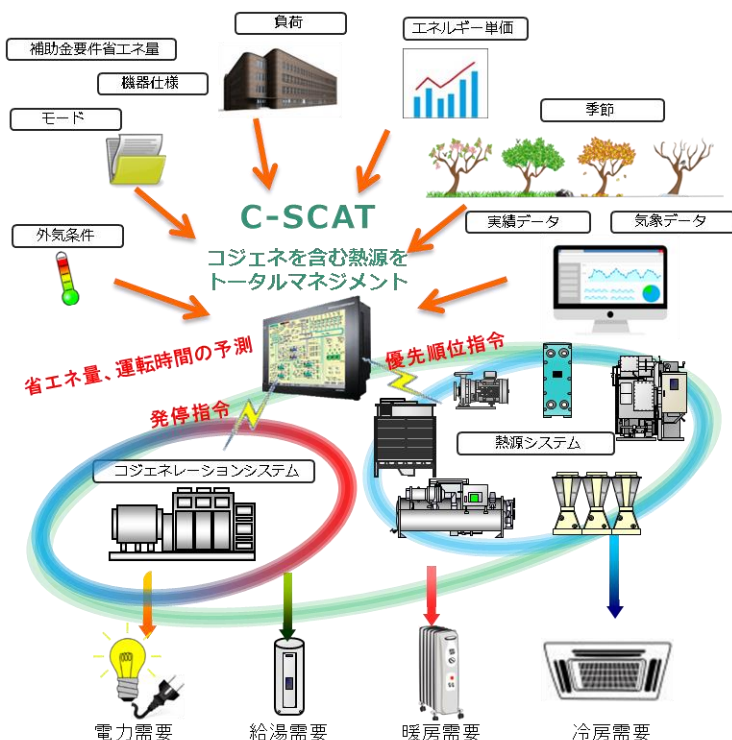
■ コジェネレーション最適制御システム C-SCAT

運転データを学習し建物の省エネルギー・省コストに貢献

コジェネレーションシステムではデマンドの抑制、廃熱の有効活用、メンテナンス費用の低減など様々な要求がありますが、適切に運用できていないことが多くあります。

当社は、負荷や外気条件、電力デマンド、給湯需要などから、エネルギーコスト、廃熱利用量、長期メンテナンスコストなどの運転データを学習させ、熱源の優先順位の決定を行い、システム全体の省エネルギー・省コストを目指すシステムを開発しました。

コジェネレーションシステム：
ガスタービン、ガスエンジン等や燃料電池を用いて、発電を行うとともに、その排熱を利用して蒸気などの熱を発生させるシステムの総称。



C-SCAT 概念図

■ ZEB化提案技術

中規模事務所ビルでのZEB達成の取り組み

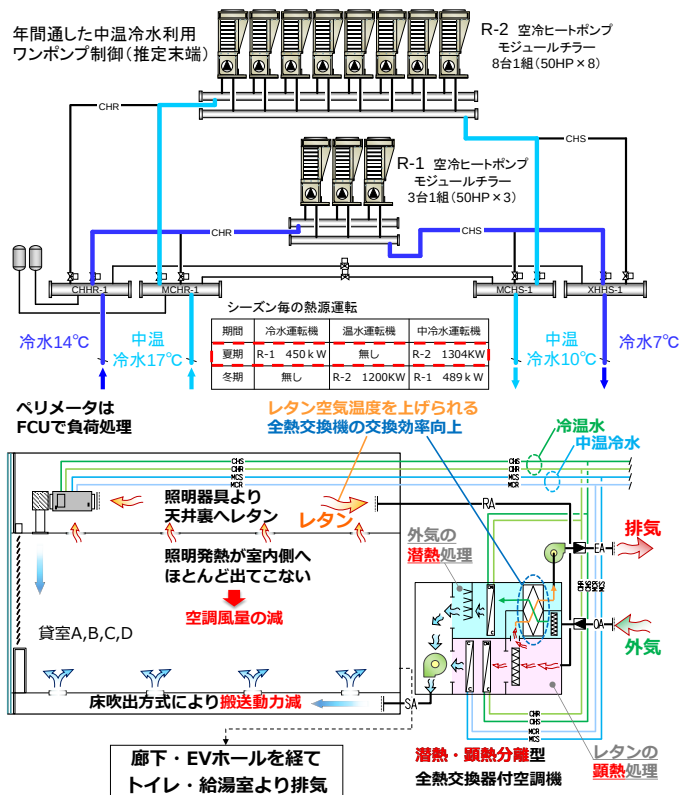
社会的な省エネルギー化に対する要請が高まり、ZEB実現等のエネルギー政策の方向性が示されてきました。

その中で、当社は、建物のZEB化に向けて、業務建物の特性に合った汎用システムの組合せと工夫により、「省エネルギー性」と「快適性・パーソナル性」を追求し、当社オリジナルの技術を含めたZEB化の提案を行っています。

(※当社は「ZEBプランナー」に登録しています)

ZEB(Zero Energy Building)：
快適な室内環境を保ちながら、負荷抑制、自然エネルギー利用、設備システムの高効率化により省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの導入を目指した建築物。

ZEBプランナー：
ZEBの実現に向けたオーナーへの働きかけを積極的に行う設計会社、設計施工会社、コンサルティング企業等。



東熱が提案するZEB化に向けた設備システム (例)

■ インサート墨出し作業を可視化

MRで生産性と精度向上

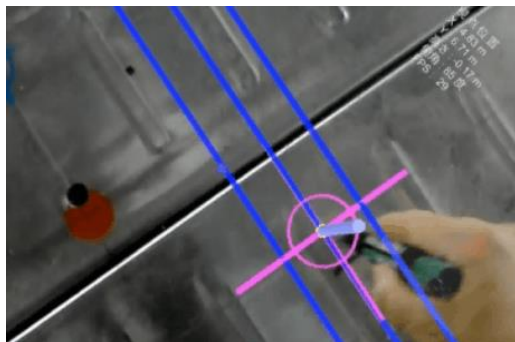
BIMデータで作成した設備のインサート図を GyroEye Holoで変換しそれを装着式のHoloLensで現場の空間に立体映像で視覚的に確認できるMR（複合現実）の技術を利用したものです。

GyroEye Holo : インフォマティクス社製
HoloLens : マイクロソフト社製



ホロレンズを着用してマーキング

HoloLensを装着し現場を自由に歩き回りスピーディーに作業が可能になり、生産性向上が図れます。両手が空き使えるため安全面のリスク低減も同時に図れます。ディスプレイに映し出される位置をマーキングしていく単純な作業のため、高精度な作業を実現することが可能となり、技術者不足、人為的ミス、手戻りの防止に貢献できます。



ディスプレイ越しの作業員の見える状況

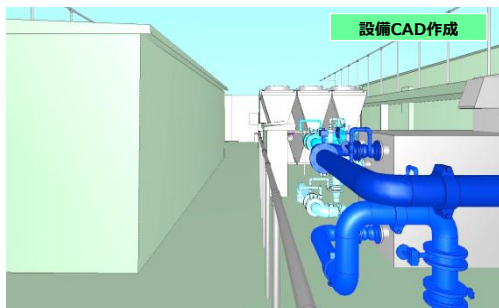
■ 3Dレーザースキャナのデータ活用技術

現場における図面作成の作業効率アップ

3Dレーザースキャナで空間情報を撮影し、点群データ処理から設備CAD作成までの作業を可能な限り自動化して大幅な省力化を図ります。見える化したデータは、現場の施工計画・実施に活用できます。



点群データ処理

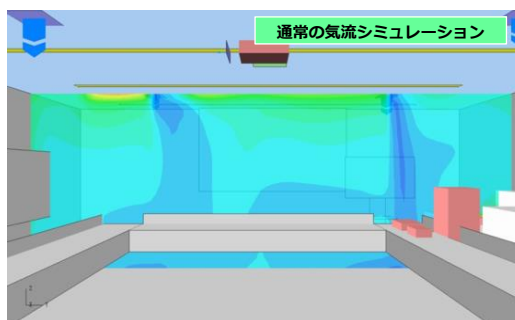


設備CAD作成

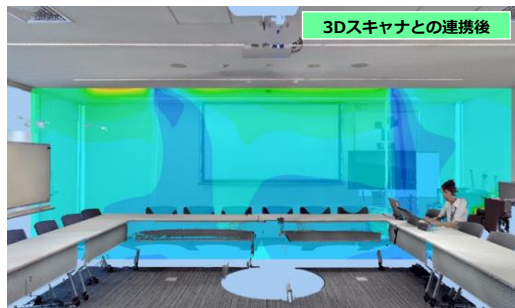
撮影後～設備CAD 作成

3Dスキャナと気流シミュレーションの連携

撮影した空間データをT-Flowに読み込むことで、気流シミュレーションの作成作業の省力化と見える化の向上ができます。不満足な空調設備の改善提案に活用することができます。



通常の気流シミュレーション



3Dスキャナとの連携後

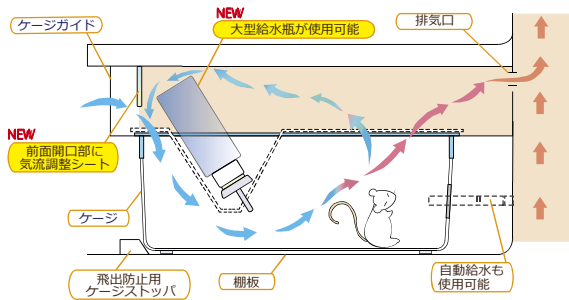
3Dレーザースキャナと気流シミュレーションの連携例

■ 動物飼育システム

飼育動物にストレスを与えない気流設計

医療・製薬・遺伝子研究など急速に発展するこれらの業界で使用される動物飼育システムです。

当社は、前面に扉がないことで操作性が良く、少ない排気量で確実な陰圧一方向気流を維持しつつ、大型給水瓶が使用可能な動物飼育ラックを開発しました。



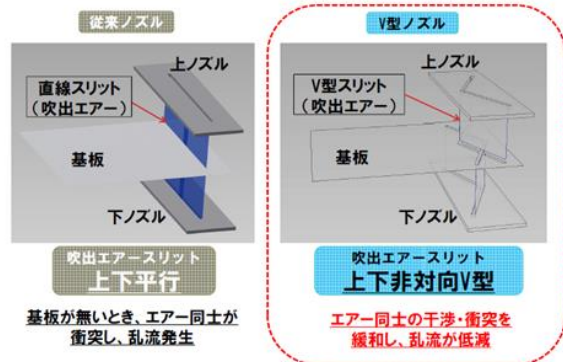
大型給水瓶対応 扉のない陰圧一方向流式 動物飼育ラック



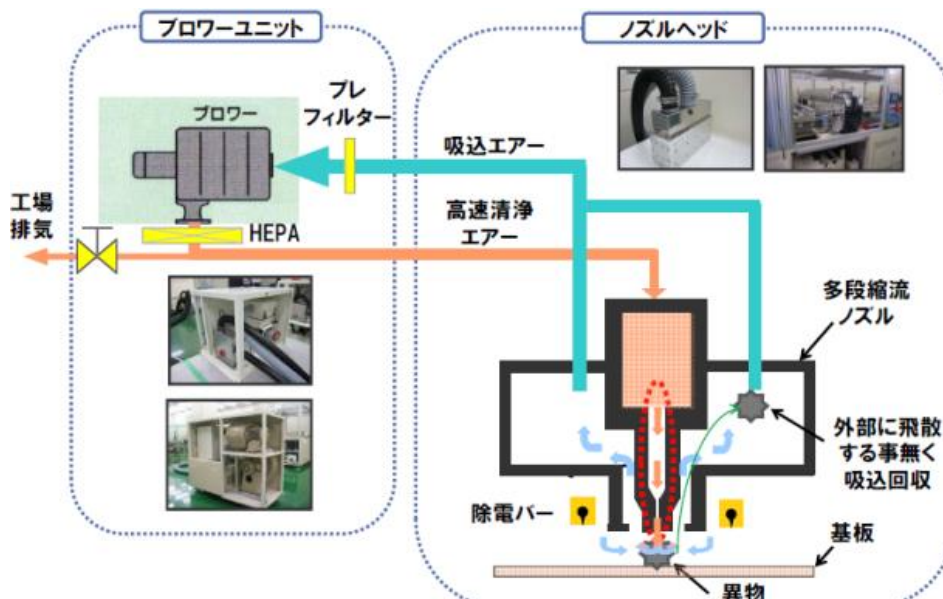
■ 高性能新型ドライクリーナー

先端ニーズを捉えた究極の「クリーニング技術」

当社が開発した高性能新型ドライクリーナーは、極薄化される電子回路用基板の生産工程中に問題視される微小な異物に対して、上下非対向V型ノズルから吹き出す高速かつシャープな気流により、対向気流の相互干渉の緩和と基板への衝撃が抑えられ、安定した搬送と高いクリーニング性能を実現します。



【従来ノズル】と【V型ノズル】の構造



ドライクリーナー概要

CSR基本方針

— 経営理念 —

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す



— 長期ビジョン —

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち活力あふれる企業

社会に貢献し、信頼される企業
幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業
多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業

当社はこの経営理念に則り、次に掲げる項目に取り組み
ステークホルダーから信頼される企業として社会に貢献する。

1. 法令遵守に関する取り組み

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たす為、
「企業行動規範」「役員及び従業員の行動基準」及び「コンプライアンス規程」を遵守する。

2. ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、
その基本方針に則ったリスクマネジメントを行う。

3. 雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進する。

4. 環境に関する取り組み

環境マネジメントシステムにより、より良い地球環境の維持に努める。

5. 顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図る。

6. 社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施する。

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たす為、「企業行動規範」「役員および従業員の行動基準」及び「コンプライアンス規程」を遵守いたします。当社は、コンプライアンスを徹底する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるという認識のもと、コンプライアンス経営の徹底実践を行います。

1.コンプライアンス宣言

「コンプライアンス」とは、法令遵守は当然のこと、社会の一員として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待と要求に応えられるように倫理観を強化することです。

私たちは、倫理観の基本を「ウソをつかない」「法令と各社内規程および社会規範を守る」「公私の区別をきちんとする」の3点と考え、社会に受け入れられる良き市民として違法、不正なことは行わず、正しい倫理観に即した企業活動を行っていきます。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、「コンプライアンス規程」によって、東洋熱工業株式会社に働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を明確にし、また東洋熱工業株式会社の「行動規範」及び「行動基準」を制定し、これらの内容を十分理解し、遵守することで、将来にわたり永く社会に貢献できる有用な企業として行動することを決意します。

2.社長の決意表明

当社はコンプライアンスの取り組みを徹底しなければ、企業として存続が危ぶまれるという認識の下、「談合との決別」を以下の通り宣言するとともにコンプライアンス経営の徹底についての決意を表明しております。

東洋熱工業株式会社の役員及び社員は、
事業活動に於いて法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動いたします。
独占禁止法その他関連法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。

今、企業が求められていることは、社会の一員として公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに広く社会にとって有用な存在であることです。

このような状況下では、コンプライアンスを遵守する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるといえます。逆に、重大なコンプライアンス違反を起こせば、倒産するリスクに晒される状況におかれるということになります。

当社といたしましては、コンプライアンス経営の徹底実践を行う決意を固めました。即ち、「談合との決別」の決意表明を内外に行うとともに、「企業行動規範」の実践を日常の業務活動の中で展開し、適切な利益創出プロセスから良質な利益を確保し成長して行く経営方針を再確認します。

従って、企業倫理に違反して達成された業績は評価しないということであり、違反した者には厳罰で臨む方針です。すべての役員及び社員が常にコンプライアンス意識の向上を心がけ、またコンプライアンス精神に基づき業務の遂行ができるような職場環境の整備にも注力いたします。

3.企業行動規範

私たちは、公正な競争を通して、付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならないという企業の社会的責任を自覚し、法令を誠実に遵守するとともに、高い倫理観をもって以下のとおり行動します。

- 常に顧客の立場に立って考え、優れた技術力と豊かな経験をもとに、安全で効率的な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応えます。
- 取引において、法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。
- 政治や行政との間において、健全かつ正常な関係を保持します。
- 取引先に対して、優越的な地位を利用して不当な取引は行いません。
- 顧客、取引先、株主等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。
- 環境問題の重要性を認識し、その保全に取り組み低炭素社会構築に努めます。
- 個人および顧客に関する情報の取り扱いに留意し、知的財産権については、自ら創造することに努めるとともに所有者の権利を侵害することはありません。
- 当社の財産を、法令および当社の規程に従って適正に管理・運用し、所定の目的に反する使用を行いません。
- 工事現場を含むすべての職場で、職場環境の整備により、すべての人々の安全と健康の確保に努めます。
- 一人ひとりの人権を尊重するとともに、一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できるような職場を目指します
- 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
- 社会と共存、共栄を図る立場から事業活動と社会への還元を通じて社会貢献します。

当社の役員および従業員は、本規範に定める精神の実現が自らの役割であると認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実行ある体制の整備に努めます。

4.役員および従業員の行動基準

企業行動規範に述べている法令遵守に係る、より具体的な行動基準として、「役員および従業員の行動基準」定め、誠実に遵守しております。

5.内部通報制度

当社は「業務の適正を確保するための体制」の一環として、コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を行うために、内部通報規程にてコンプライアンス担当役員に直接報告できる制度を定めています。

法令遵守に関する活動状況

当社は、社長直轄のコンプライアンス統括室を設け、「独占禁止法」・「建設業法」・「下請法」を主体とした法令遵守の徹底に関する教育計画の立案、及び教育・指導を継続して行っております。2018年度も全社員を対象としたe-ラーニングによるコンプライアンス研修、階層別研修、営業系社員向けの研修、事業部店を巡回しての研修会を開催し、コンプライアンスに対する知識の習得と意識の徹底を行いました。

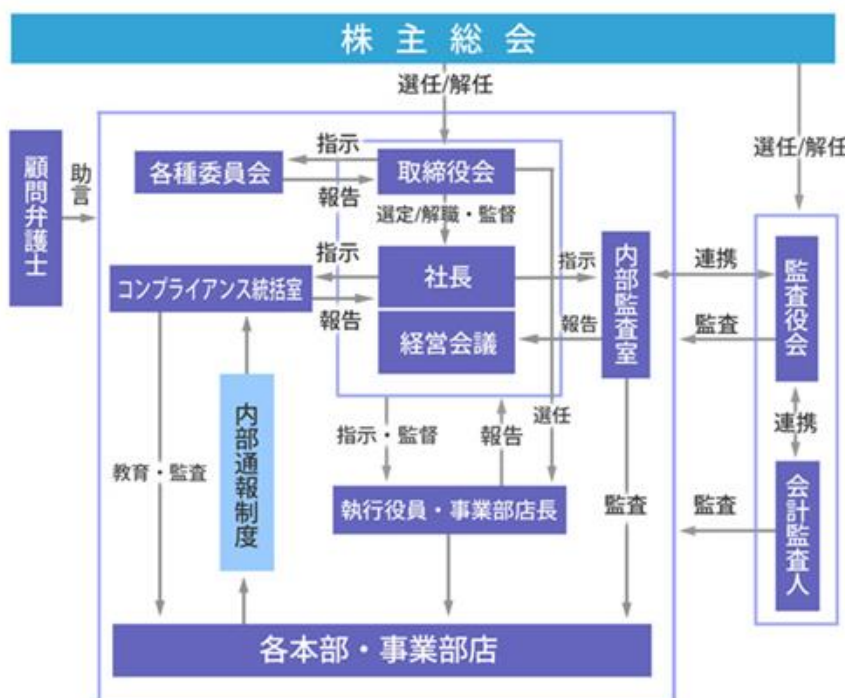
ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則ったリスクマネジメントを行います。

1.コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」を経営理念に掲げ、「長期ビジョン」の実現の為に、事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動することで、全てのステークホルダーから信頼され、持続的な成長及び企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

2.コーポレート・ガバナンスの体制



3. リスクマネジメント

当社は、会社損失の危機の可能性を把握し管理する体制を確保することにより、リスクの発生防止および会社損失の最小化を図ることを目的としてリスク管理規程を定めて運用しております。

2018年9月も毎年実施している防災訓練を行いました。「大地震発生時の行動原則」を再確認し、救命講習の受講、通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を行いました。



4.情報セキュリティへの取り組み

当社は、企業理念に基づき、高度に情報化されていく社会にあって、情報資産のより有効な活用と安全性および信頼性の確保に万全を期し、有益なサービスの提供による社会貢献を実現するため、情報セキュリティ対策を定めています。上記に資するため、当社では『情報セキュリティポリシー』を定め、情報資産利用者すべてが、これを遵守しなければならないことを定め、取り組んでおります。

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進します。

1.社員一人ひとりが創意・個性を発揮できる人材育成制度を整備

「企業の発展は、社員一人ひとりの創意と個性の発揮にかかっている」。当社は
この考えのもと、人材育成に注力し、計画的に教育研修を実施しています。現在は
「新入社員教育プログラム」によって、知識の習得のほか「人間力」「実行力」
「忍耐力」「統率力」を養うための能力の向上がプログラムされています。入社後
は約3カ月間の新入社員教育で、空調衛生設備の基礎知識を習得。その後も、4年
間でOJTをはじめ、毎年フォローアップ研修を行っております。また、自己啓発を
積極的に奨励し、公的資格を取得した社員に報賞金を支給する制度もあり、社員の
意欲とスキルを高める風土が根付いています。

社員（1年目）の教育制度

	技術系	営業・事務系
4月	市川研修センター（千葉県市川市）内で空調・給排水衛生の基礎知識等・施工図CADの基本操作ほか（約2ヶ月半）	市川研修センター内で空調・給排水衛生の基礎知識等を習得
5月		現場研修（約1ヶ月）施行中の現場体験
6月 ↓	各事業部店配属 現場に配属となり施工管理業務を中心に設計研修等も行い、知識を習得します OJT教育開始	積算研修（約2ヶ月）見積作成・図面確認・展示会見学
		営業研修（約2ヶ月）書類作成・客先訪問・建設業法確認
1月 ↓ 3月	技術系1年次フォローアップ研修（約2ヶ月） 設計・施工知識の習得や施工図演習	各事業部店配属 原則 営業部に配属となり書類作成・客先訪問を行います OJT教育開始 営業フォローアップ研修（約1週間） 営業業務の再認識・営業として必要な「東熟の技術」の習得

社員（2年目以降）の教育制度

	職能別研修		目的別研修		推奨資格
	技術系	営業・事務系			
若手社員	施工図研修	若手社員研修（レポート）	コンプライアンス研修（Eラーニング）	情報セキュリティ研修（Eラーニング）	・1級管工事施工管理技士 ・空調衛生工学会設備士 ・消防設備士 ・建設業経理士
	技術研修（2年目）	若手社員研修（3年目）			
	技術研修（3年目）	若手社員研修（4年目）			
	技術研修（4年目）	若手社員研修（5年目）			
	現場代理人教育研修	若手社員研修（6年目）			
	設計研修（エキスパート）	若手社員研修（7年目）			
中堅社員	階層別研修				・エネルギー管理士 ・建築設備士 ・1級計装士
	中堅社員研修	中堅社員研修			
	設計研修（エキスパート）				
管理職	階層別研修				・技術士 ・1級建築士
	技術系新任課長研修	課長研修			
	技術系新任部長研修	部長研修			
	設計研修（エキスパート）				

2.高齢者が働き続けられる体制や環境づくりに取り組んでいます。

高度な知識・経験・ノウハウを持っている社員が定年後も引き続き活躍し、若手社員に「技術の東熱」を継承していくために、再雇用制度を設けております。

3.女性社員の活用を推進

事務系の職種に限らず、現場勤務・営業職と活躍の場を広げてきています。適材適所により男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進しております。

4.メンタルヘルスケアの取り組み

メンタルヘルス予防対策の一環として、外部委託による24時間利用できる「なんでも相談窓口」を開設しております。

5.障がい者の雇用推進

働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、障がい者雇用を促進しています。

6.ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す。」と言う経営理念と長期ビジョンである「多様な価値観に応じ、働き甲斐を提供できる企業」の実現を目指し、これまで労働環境の改善(過重労働の防止)、生産性の向上、業務改善等を重点課題として実施してきました。今回、更に、「ワーク・ライフ・バランスの推進」を全社一体となって推進しています。

「ワーク・ライフ・バランス」(仕事と生活の調和)とは、「働く人誰もが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会においても時間をもち健康で豊かで多様な生活を実現できる」ことです。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、会社と社員一人一人が積極的に取り組めるよう、「働き方改革実現」の取り組みを推進してまいります。

「働き方改革実現」に向けた課題

(過重労働を防止し、労働者の健康と安全を確保する。)

- 長時間労働の是正、週休2日制の確保
- 生産性向上や技術力の向上による労働環境の改善
- 働き方(仕事の責任と働き甲斐)に対する意識改革

多様な働き方ができる「ワーク・ライフ・バランス」の推進

- 女性活躍推進行動計画の推進
- メンタルヘルスケアの取り組み
- 誇りと安心をもって働ける労働環境の改善
- 人材育成

環境に関する取り組み

当社は、1992年（平成4年）にブラジルで開催された地球環境サミットを契機に、環境に関する取り組みを重要な経営課題と位置付けて積極的な活動を始め、1999年（平成11年）4月には空調業界として初めての「ISO14001」の認証を取得致しました。

当社は環境という視点から、業務の見直し、社員の意識改革を図ることを念頭に置き方針をたてています。また、全社的に統一された環境マネジメントシステムを構築し、全社共通の環境管理活動を行っています。

環境目標と達成度評価

・ 施工現場における環境負荷軽減の取組

空調衛生設備だけで考えると、LCCO2（ライフサイクルCO2）※は建設時16%、運用時は84%と言われております。当社は施工中の環境負荷低減を図ることのみならず施工する設備がお客様の手に渡ってからも、将来にわたって環境負荷を低減し続けるLCCO2（ライフサイクルCO2）削減に目を向けた取り組みを実施しています。



目 標

LCCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する。

<全51項目から現場の特性を判断し抽出>

実施項目（例）

- ・ 熱 源 ： 熱源機器の能力・台数見直し
- ・ 空 調 ： 換気量の見直し
- ・ 空 調 ： 空調機器の能力・台数見直し
- ・ 衛 生 ： 衛生器具の節水型採用
- ・ その他 ： ごみの分別（6種類以上）

* 新たな取り組みの為、2017年～2019年度の3か年の実績を評価して、2020年度の取り組みより目標値を設定して活動する。

2018年度実績
対象現場数263件
CO₂削減量88,424トン

※運用時の削減効果については、一般的な機器更新迄の期間15年間分で算出しております

・ 設計部門における環境負荷軽減の取組

・ オフィスにおける環境負荷軽減の取組

目 標	2017年 実績	2018年 実績	2019年 目標	達 成 率	単 位
省エネルギー全提案件数 を2019年までに2016年度比5%増加する	48	41	51	80%	提案件数
省エネルギー全提案量 を2019年までに2016年度比5%増加する	14,172	8,780	11,766	75%	換算CO2排出削減量(ton)/年
省エネルギー提案の採用実績件数 を2019年までに2016年度比10%増加する	13	16	13	123%	採用件数
省エネルギー提案の採用実績量 を2019年までに2016年度比10%増加する	1,409	4,548	2,266	201%	採用提案量(換算CO2排出削減量(ton)/年)
省資源化提案件数(VE・CD案) を2019年までに5%増加する	12	13	13	100%	(提案件数/年)/(物件数/年)

目 標	2017年 実績	2018年 実績	単 位
事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する。(日常管理)	51	49	換算CO2排出量(kg)/延床面積(m2)
分別回収対象物のリサイクル率(%)	44	52	資源ゴミ/(資源ゴミ+処分ゴミ)(kg/年)
リサイクル量を報告する。(日常管理)	62	80	資源ゴミ(kg) / 人
エコキャップ回収100%実施を報告する。(日常管理)	34,749	44,929	エコキャップ回収個数
	255	329	CO2排出削減量(kg)

東熱ビルにおける省エネルギー

東洋熱工業は1955年に京橋の地にオフィスを移転して以来、半世紀以上にわたりこの地に根付いてまいりました。2013年9月には当社の独自技術や先導的な省エネルギー技術を採用した「京橋のランドマーク」となる新しいオフィスビル「東熱ビル」が完成しました。国土交通省『平成23年度(2011年度) 住宅・建築物省CO₂先導事業』に採択されています。

昨年度に引き続き、運用実績に基づいた各設備システムの性能及び総合性能の把握・検証、各設備システム制御設定の最適化と運用スケジュールの最適化を実施しました。

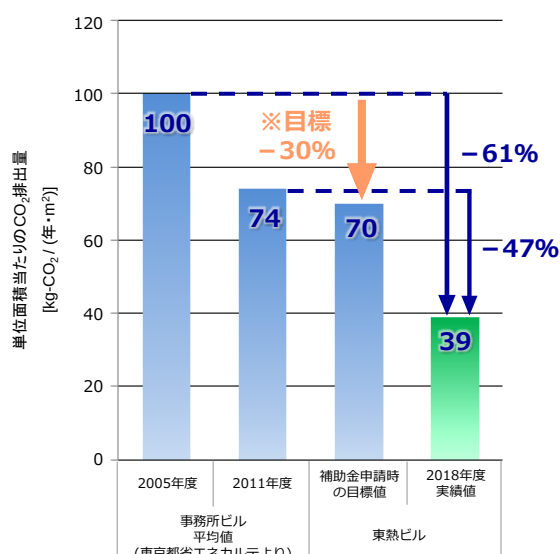
竣工後5年目となる2018年4月～2019年3月の東熱ビルのCO₂排出量は39 [kg-CO₂/(年・㎡)]と、計画時の目標値 70 [kg-CO₂/(年・㎡)]を下回る実績となりました。目標に対する基準値である2005年度事務所ビル平均値 100 [kg-CO₂/(年・㎡)]と比べ 60%、同2011年度平均値 74 [kg-CO₂/(年・㎡)]に対しても 47%の削減率を達成することができました。また、エネルギー消費量は990 [MJ/(年・㎡)]と、計画時の目標値 1,656 [MJ/(年・㎡)]を下回り、目標に対する基準値である2011年度事務所ビルのエネルギー消費量平均値 2,365 [MJ/(年・㎡)]より 58%、同平成23年度平均値 1,853 [MJ/(年・㎡)]より 47%の削減率を達成しました。

今後もさらなる省CO₂を達成すべく、継続的なエネルギー管理・運用改善活動に取り組み、省エネルギー技術の発信地として次世代をリードしてまいります。

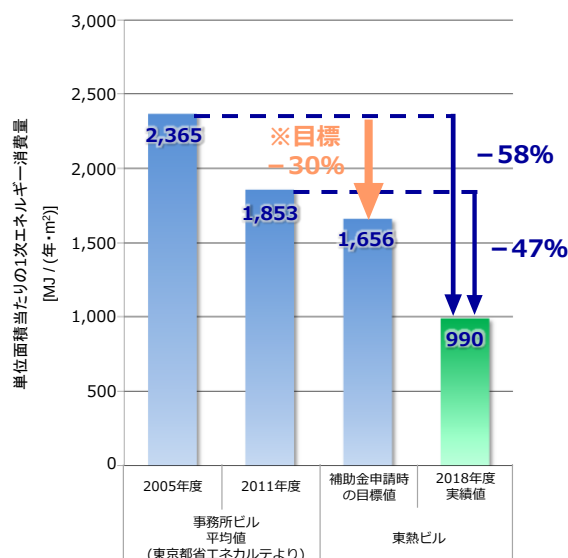


東熱ビルの外観

CO₂排出量



エネルギー消費量



顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図っております。

1.安全衛生への取り組み

安全衛生方針（「人命尊重を基本理念」とし、ルールを守り施工と安全の一体化を図るため、自主安全衛生活動を推進し安全水準の向上を目指す）のもと、従業員の労働災害および疾病を未然に防止し、安心して業務に従事することの出来る労働環境を確立するため、また、現場作業所内で従事する社員と協力会社作業員が、労働災害および職業性疾患ならびに第三者災害の発生・被災の防止のため、作業所に対する安全衛生管理体制の確立と責任の明確化を図り、安全・衛生を確保するため、本社、事業部店、作業所ごとに委員会や協議会を設置する等の安全衛生管理体制を定め活動しています。

「人命尊重」という基本理念の下、当社は働く者の安全と健康を最優先する「安全文化」の定着を目指し、毎年各拠点毎に安全大会を実施しております。

2.品質向上への取り組み

当社は1996年（平成8年）2月に空調業界初となる「ISO9001」の認証を取得しました。当社は、品質マネジメントシステムを構築し、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図っております。顧客からのニーズの変化に対応するための活動、並びに施工技術を継続的に改善していき、顧客要求を確実に把握し、対応するための経営資源を確保し活用しております。



3.協力会社とのパートナーシップ強化による品質の向上

・基幹技能者奨励金制度

平成7年、国土交通省は、「建設産業政策大綱」において、3つの基本目標の1つとして「技術（元請の技術者）と技能（専門工事業の作業員）に優れた人材が生涯を託せる産業づくり」を謳い、技術者と作業員の間にある基幹的技術者の重点的な確保・育成を提言しています。当社としては、基幹技能者制度が普及・定着することで、建設生産物の品質の確保が図られるとともに、優秀な技能労働者が適切に評価・処遇され、誇りを持って仕事ができる環境を目指すため、基幹技能者に基幹技能者手当を支給することと致しました。

・東熱マイスター制度

当社施工物件で職長として優れた技能で品質確保に貢献し、後輩にも指導を行うなど技能伝承に努めた者をマイスターとして認証し、職長を讃えると共に技能伝承を含め継続的な品質向上を積極的に継続して頂くことを目的として東熱マイスター制度を実施しております。



社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施しています。

1.社会貢献活動を寄付等により支援しています。

- ・ 平和で公正な世界の実現に貢献する地球市民の育成を目的とするCISV日本協会。
- ・ 学校の教育研究設備の充実や学生への奨学金などを目的とする日本私立学校振興・共済事業団ほか。
- ・ 日本赤十字社への定期的な寄付活動。
- ・ 社会福祉法人さぽうと21へ寄付を行っております。「さぽうと21」は、日本に定住する難民等の自立支援や、東日本大震災関連の支援事業をおこない、罹災者の支援活動や、障がい者福祉作業所「かたつむり」の施設再建および運営の手助け等を行っております。
- ・ エコキャップの収集活動を行い、子供達へのワクチン寄贈に役立てています。
- ・ 使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に使用済み切手を寄付しています。
- ・ 日本財団チャリティー自販機を設置しています。（新川ビル）



チャリティー自販機



エコキャップ

2.文化、芸術にたいする支援として、東京最古の木造能楽堂、満開の夜桜のもと、人間国宝、重要無形文化財保持者と注目の若手が集う顔見世新能への協賛を行っております。



3.地域社会への貢献として取り組んでいます。

- ・ 東京空調衛生工業会会員として東京都水道局と防災協定を締結しています。
- ・ 東京都中央区災害対策建築協力会会員として東京都中央区と防災協定を締結しています。
- ・ A E Dを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知するとともに、社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図っております。
- ・ 従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨しております。
- ・ 交通安全パトロールへの参加、日枝神社山王祭等、地域の祭事や清掃活動への参加をしています。



新入社員による研修所近隣清掃(市川市)



新入社員による研修所近隣清掃(市川市)



京二東会清掃活動(東京都中央区)



地域清掃(広島市)



大阪マラソクリーンUP作戦



大阪府無事故無違反コンテスト



救命講習(本社)



北海道空調衛生工事協会ごみ拾い



札幌商工会議所主催ごみ拾い



山王祭



京橋二丁目盆踊り

東 熱 の 企 業 情 報

<基本情報>

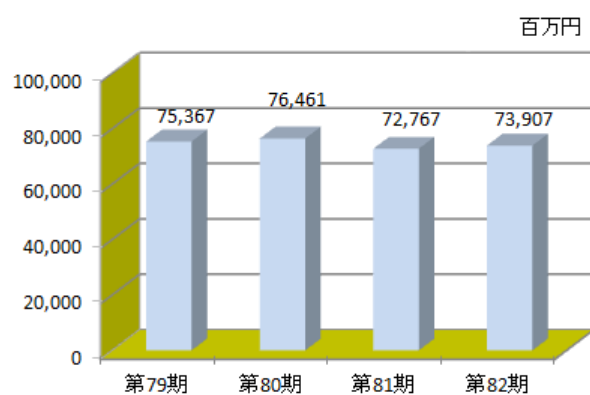
社 名	東洋熱工業株式会社 (TONETS CORPORATION)	
本 社	東京都中央区京橋二丁目5番12号 〒104-8324 TEL 03-5250-4112 (代表)	
設 立	昭和12年8月25日	
資本金	10億1,000万円	
代表者	社長 芝 一治	
主な営業種目	空気調和設備、換気設備、排煙設備、給排水衛生設備、消防設備、 クリーンシステムエンジニアリング、バイオテクノロジー、省エネ ルギーシステム、ソーラシステム、氷蓄熱システム、除塵・集塵装 置、乾燥装置、熱機械、流体機械等の 設計・施工・販売・保守	
建設業許可	国土交通大臣許可（特-28）第691号 ○管工事業 ○建築工事業 ○電気工事業 ○機械器具設置工事業 国土交通大臣許可（般-28）第691号 ○消防施設工事業 東京都知事許可（第51510号） ○一級建築士事務所	
従業員数	803名（2019年3月末現在）	
売 上 高	700億円（2019年3月期）	
技術有資格者数	技術士	13名
	一級建築士	13名
	設備設計一級建築士	9名
	一級管工事施工管理技士	515名
	建築設備士	95名
	空気調和・衛生工学会設備士 空調部門	311名
	空気調和・衛生工学会設備士 衛生部門	226名
	消防設備士	251名
	建築設備検査資格者	11名
	エネルギー管理士	49名
	1級計装士	151名

<業績の推移>

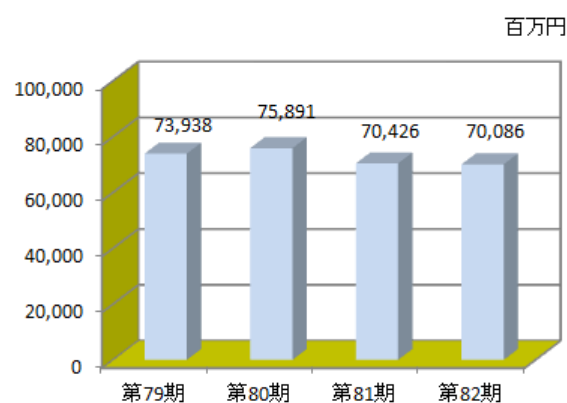
●財務指標

項目 \ 期別	第79期 (2016年3月期)	第80期 (2017年3月期)	第81期 (2018年3月期)	第82期 (2019年3月期)
受 注 工 事 高 (百万円)	75,367	76,461	72,767	73,907
完 成 工 事 高 (百万円)	73,938	75,891	70,426	70,086
経 常 利 益 (百万円)	3,190	5,621	6,215	5,946
当 期 純 利 益 (百万円)	1,835	3,713	4,018	3,337
総 資 産 (百万円)	69,485	74,899	70,335	66,587
純 資 産 (百万円)	23,961	27,635	31,688	34,275
自己資本比率	34.5%	36.9%	45.1%	51.5%

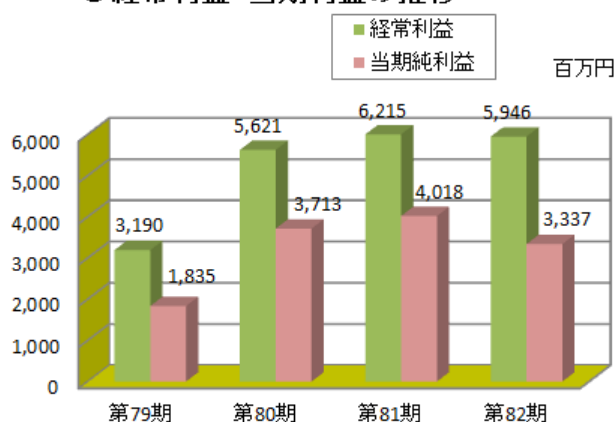
●受注工事高の推移



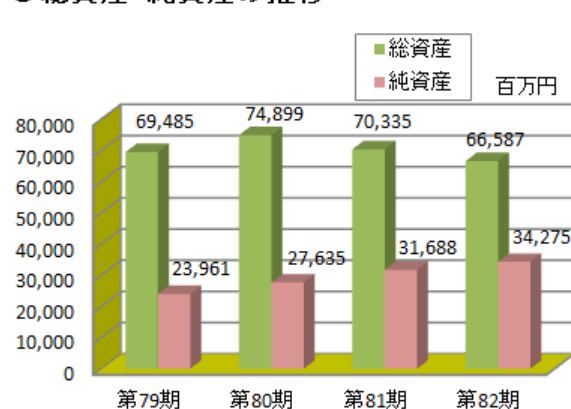
●完成工事高の推移



●経常利益・当期利益の推移



●総資産・純資産の推移



＜役員一覧＞

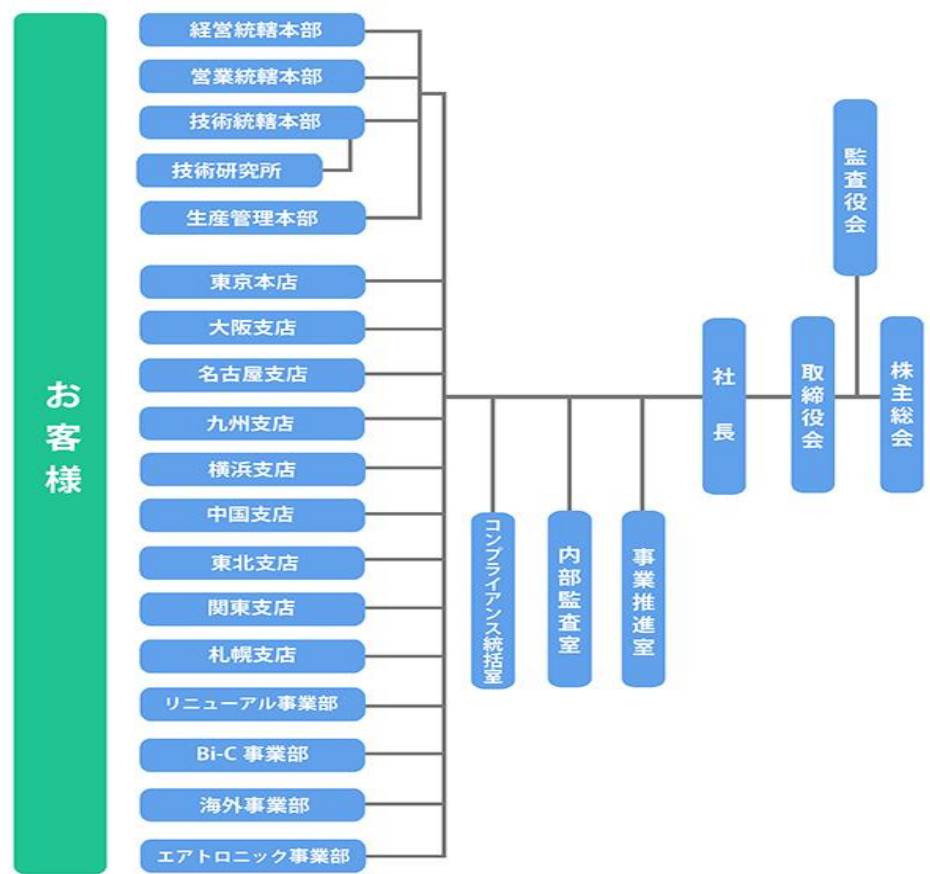
取締役及び監査役 （2019年6月26日現在）

代表取締役社長執行役員	芝 一治	
取締役常務執行役員	山下 勝之	経営統轄本部長
取締役常務執行役員	谷口 昌伸	東京本店長
取締役上席執行役員	本多 武	技術統轄本部長 兼 生産管理本部長
取締役上席執行役員	平田 順一	大阪支店長
取締役上席執行役員	石原 昇	営業統轄本部長
常勤監査役	安松 清志	
常勤監査役	古川 俊治	
監査役	大舘 修	社外
監査役	藤井 静雄	社外

執行役員 （2019年6月26日現在）

専務執行役員	垣平 通世	経営統轄本部長代行
上席執行役員	水谷 康二	名古屋支店駐在
上席執行役員	永山 富雄	Bi-C事業部長
上席執行役員	樋口 禎	中国支店長
上席執行役員	安達 泰弘	東京本店副本店長
執行役員	沼田 信	海外事業部長
執行役員	大村 直樹	九州支店長
執行役員	板橋 勇二	関東支店長
執行役員	竹田 法正	札幌支店長
執行役員	石野 智明	エアトロニック事業部長
執行役員	小林 範雄	横浜支店長
執行役員	野崎 豊	東京本店次長
執行役員	北 秋司	営業統轄本部副本部長

<組織図>



<子会社一覧>

会社名	事業内容	所在地
株式会社モデア	保険代理業 一般労働者派遣事業 商品販売事業 VIVO水販売事業	東京都中央区日本橋茅場町2丁目4番6号 松田ビル7階
日の丸工業株式会社	不動産の賃貸	東京都江東区有明 1-2-25
Pacific Modair Corporation	総合建設業（建築、空調、衛生、電気、防災） 機器販売 アパート賃貸業	P.O.Box 10720 Tamuning Guam 96931 U.S.A
MODAIR MANILA CO.LTD.,INC	総合建設業（建築・空調・衛生・電気・防災設備） 専門工事業（生産冷却設備・水処理設備・排水処理設備） 建築設備設計・コンサルティング業・建築設備メンテナンス業	3rd Floor, Emmanuel House,115 Aguirre St, Legaspi Village Makati City, 1229 Philippines
Tonets Vietnam Co., Ltd.	空調設備、乾燥設備、冷凍・冷媒設備、給・排水設備、クリーンルーム、電気設備、消防設備のコンサルタント、設計、施工及び監理業務 建築計画及び設計、施工、及び関係する全ての設備設計、都市計画 輸入業務（上記に關係する設備機器、資材、及び建築材料等）	2nd Floor LYA Building、No 24, Alley 12, Dao Tan Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
Modair Myanmar Engineering Co., Ltd	建設コンサルティング業 設計業及び設計コンサルティング業 機械・電気設備工事、建築工事、省エネエンジニアリング	#1901, 19F Sakura Tower 339 Bogyoke Aung San Rd. Kyauktada Township, Yangon Myanmar



東洋熱工業株式会社

本社	東京	本店	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4112
東大	大阪	支店	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4146
名古屋	支店	支店	〒550-0004	大阪市西区江戸堀2-6-33	TEL (06) 6443-8071
九州	支店	支店	〒453-0801	名古屋市中村区太閤5-5-1	TEL (052) 451-7171
横浜	支店	支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4-13-11	TEL (092) 451-4491
中国	支店	支店	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-15	TEL (045) 595-9415
東北	支店	支店	〒730-0013	広島市中区八丁堀5-7	TEL (082) 511-8271
関東	支店	支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-12-7	TEL (022) 264-2181
札幌	支店	支店	〒260-0013	千葉市中央区富士見2-15-11	TEL (043) 224-0931
リニューアル事業部			〒060-0034	札幌市中央区北四条東2-8-2	TEL (011) 205-5311
B i - C 事業部			〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4139
海外事業部			〒104-0033	東京都中央区新川1-24-8	TEL (03) 3297-2371
エアトロニック事業部			〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4145
			〒135-0063	東京都江東区有明1-2-25	TEL (03) 3529-1011